

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 カネコ種苗株式会社
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月13日

(氏名) 金子 正明
 (氏名) 長谷 浩克
 配当支払開始予定日

TEL 027-251-1619

平成21年2月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	19,442	—	315	—	356	—	162	—
20年5月期第2四半期	18,422	0.1	152	△16.0	163	△21.6	74	△43.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	13.92	—
20年5月期第2四半期	6.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	28,268	9,588	33.9	822.24
20年5月期	34,012	9,761	28.7	837.00

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 9,588百万円 20年5月期 9,761百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	6.00	—	8.00	14.00
21年5月期	—	6.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	10.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	3.5	1,350	14.1	1,400	16.9	750	14.6	64.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 11,772,626株 20年5月期 11,772,626株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 110,644株 20年5月期 109,625株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 11,662,442株 20年5月期第2四半期 11,664,506株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高止まりしていた原油等の原材料価格が下落に転ずるなど好材料があるものの、サブプライムローン問題をきっかけとした世界的な金融不安や株価の低迷、不動産・建設業を中心とする企業倒産が頻発、諸外国の経済状況の悪化や円高による輸出企業の大幅な業績悪化、さらには、雇用情勢が急速に悪化したことにより個人消費意欲が減退し、企業業績の悪化に拍車がかかるなど、景気後退は深刻なものになっております。

また、国内農業の状況は、農業従事者の高齢化等の構造問題に加え、直近まで続いた燃料価格や飼料価格の高止まりによるコスト増が、これまで以上に農家経営を圧迫する厳しい状況となっております。こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の連結業績は種苗事業や花き事業、農材事業が順調に推移し、売上高194億42百万円で前年同期比10億20百万円（5.5%）増と増収となり、利益面でも、増収効果に加え、貸倒引当金繰入額の減少等により営業利益3億15百万円で前年同期比1億62百万円（106.9%）増、経常利益3億56百万円で前年同期比1億92百万円（117.8%）増、四半期純利益1億62百万円で前年同期比88百万円（119.0%）増となり、売上高・利益面とも伸長いたしました。

事業の種類別セグメントごとの概況は以下のとおりであります。

（種苗事業）

タマネギ種子の輸出が伸長したことや、購入飼料高騰の影響を受け、自給飼料が増産傾向にあること等により飼料作物種子が売上増となるなど順調に推移し、売上高29億79百万円で前年同期比5.4%の増収となりました。

（花き事業）

家庭菜園関連資材の積極的な営業展開によるシェアアップ等により順調に推移し、売上高42億53百万円で前年同期比3.4%の増収となりました。

（農材事業）

主要取扱商品の農薬は、28年ぶりの全面値上げを見越した駆け込み需要が発生し、大幅な売上増となりました。

また、当社オリジナルの被覆肥料も商品力が評価されて順調に伸長し、売上高81億30百万円で前年同期比13.3%の増収となりました。

（施設材事業）

直近まで続いた原材料価格の高騰から、農業用施設材の値上りを見越した駆け込み需要による売上増があったものの、農家の設備投資意欲の減退に伴う温室や養液栽培システムの完工売上高が減少したこと等により、売上高39億63百万円で前年同期比5.4%の減収となりました。

（造園事業）

公共工事が低迷するなか、売上高は横ばいとなりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、282億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して57億44百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また「負債の部」の残高は、186億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して55億71百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

「純資産の部」の残高は、95億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して微減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億31百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少額が売上債権の減少額を上回ったことにより、資金は14億90百万円減少いたしました。

営業活動により不足した資金を短期借入金で調達したため、財務活動によるキャッシュ・フローは16億20百万円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、施設材事業において、養液栽培システムの完工売上高の減少や、公共工事の減少等に伴う造園事業の苦戦が見込まれるものの、種苗事業・花き事業・農材事業が前述の状況で上半期順調に推移したことや、下半期においても、種苗事業の野菜種子関係でエダマメの売上増や、牧草関係で飼料用トウモロコシ及びソルガム・ミレット類の種子の販売が堅調に推移することが見込まれるため、従来の連結業績予想よりも改善を見込んでおります。

なお、平成20年7月24日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想との比較は以下のとおりです。

また、配当につきましては、これまでの配当予想より2円増額いたします。詳細につきましては、「平成21年5月期配当予想の修正に関するお知らせ」（平成21年1月8日付公表）を、ご参照ください。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	45,000	1,270	1,300	700	60.02円
今回修正 (B)	45,500	1,350	1,400	750	64.31円
増減額 (B-A)	500	80	100	50	—
増減率 (%)	1.1	6.3	7.7	7.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年5月)	43,957	1,183	1,197	654	56.10円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(ロ) たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,992	1,283,704
受取手形及び売掛金	12,792,652	19,459,039
商品	4,898,394	4,124,103
その他	1,092,136	742,603
貸倒引当金	△45,043	△68,012
流動資産合計	20,153,132	25,541,438
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,086,898	4,086,898
その他(純額)	1,962,541	1,991,447
有形固定資産	6,049,440	6,078,346
無形固定資産		
投資その他の資産	199,100	214,438
その他	2,027,028	2,360,250
貸倒引当金	△160,547	△181,694
投資その他の資産合計	1,866,480	2,178,556
固定資産合計	8,115,021	8,471,341
資産合計	28,268,153	34,012,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,592,630	18,484,370
短期借入金	5,032,166	3,313,766
未払法人税等	123,335	282,080
その他	733,249	946,639
流動負債合計	17,481,381	23,026,856
固定負債		
長期借入金	7,166	10,749
退職給付引当金	973,326	1,003,485
役員退職慰労引当金	189,080	182,480
その他	28,201	27,333
固定負債合計	1,197,774	1,224,047
負債合計	18,679,155	24,250,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,016	1,752,017
利益剰余金	6,312,859	6,243,841
自己株式	△65,035	△64,330
株主資本合計	9,491,107	9,422,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,889	339,079
評価・換算差額等合計	97,889	339,079
純資産合計	9,588,997	9,761,876
負債純資産合計	28,268,153	34,012,779

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	19,442,705
売上原価	16,206,845
売上総利益	3,235,860
販売費及び一般管理費	2,920,703
営業利益	315,156
営業外収益	
受取配当金	12,979
受取家賃	24,942
その他	37,669
営業外収益合計	75,591
営業外費用	
支払利息	32,765
その他	1,469
営業外費用合計	34,235
経常利益	356,512
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,261
特別利益合計	6,261
特別損失	
投資有価証券評価損	79,084
その他	1,328
特別損失合計	80,413
税金等調整前四半期純利益	282,361
法人税等	120,040
四半期純利益	162,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	282,361
減価償却費	99,456
売上債権の増減額(△は増加)	6,702,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△889,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,170,992
その他	△215,776
小計	△1,191,692
法人税等の支払額	△278,717
その他の支出	△20,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,772
投資有価証券の売却による収入	64,573
その他	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,720,000
配当金の支払額	△93,517
その他	△5,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,620,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,287
現金及び現金同等物の期首残高	895,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,026,492

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,979,825	4,253,527	8,130,912	3,963,241	115,200	19,442,705	—	19,442,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,545	493	880	8,475	—	24,393	(24,393)	—
計	2,994,370	4,254,020	8,131,792	3,971,716	115,200	19,467,098	(24,393)	19,442,705
営業利益又は営業損失(△)	492,172	△40,457	102,576	142,005	△8,541	687,755	(372,599)	315,156

(注) 1. 事業区分の方法
売上集計区分によっております。
2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		18,422,144	100.0
II 売上原価		15,258,825	82.8
売上総利益		3,163,318	17.2
III 販売費及び一般管理費		3,010,973	16.4
営業利益		152,345	0.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,151		
2. 受取配当金	13,868		
3. 受取家賃	26,371		
4. その他	9,677	52,069	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	31,121		
2. その他	9,602	40,724	0.2
経常利益		163,690	0.9
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	33,005		
2. 投資有価証券売却益	2,871	35,876	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	463		
2. 投資有価証券評価損	54,770	55,234	0.3
税金等調整前中間純利益		144,332	0.8
法人税、住民税及び事業税	25,040		
法人税等調整額	45,173	70,213	0.4
中間純利益		74,118	0.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	144,332
減価償却費	102,910
貸倒引当金の増加額	78,014
退職給付引当金の減少額	△19,097
役員退職慰労引当金の減少額	△19,050
受取利息及び受取配当金	△16,020
支払利息	31,121
投資有価証券評価損	54,770
投資有価証券売却益	△2,871
有形固定資産売却及び除去損	463
有形固定資産売却益	△33,005
売上債権の減少額	7,521,333
たな卸資産の増加額	△34,014
仕入債務の減少額	△9,959,420
差入保証金の増加額	△19,475
未払費用の減少額	△76,922
未払消費税等の減少額	△4,257
その他の増減額	△14,046
小計	△2,265,232
利息及び配当金の受取額	15,587
利息の支払額	△38,981
法人税等の支払額	△215,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,504,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△215,748
有形固定資産の売却による収入	38,284
無形固定資産の取得による支出	△588
投資有価証券の取得による支出	△2,987
投資有価証券の売却による収入	12,691
その他の増減額	6,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,809
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	4,110,000
短期借入金の返済による支出	△1,060,000
長期借入金の返済による支出	△5,183
配当金の支払額	△93,986
自己株式の売却による収入	61
自己株式の取得による支出	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,950,035
IV 現金及び現金同等物の増加額	283,883
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,184,173
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,468,056

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,827,194	4,113,230	7,178,135	4,189,650	113,935	18,422,144	—	18,422,144
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,727	380	1,049	12,468	—	25,624	(25,624)	—
計	2,838,921	4,113,610	7,179,184	4,202,118	113,935	18,447,768	(25,624)	18,422,144
営業費用	2,418,476	4,143,029	7,150,903	4,047,587	122,463	17,882,457	387,342	18,269,799
営業利益又は営業 損失(△)	420,445	△29,419	28,281	154,531	△8,528	565,311	(412,966)	152,345

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。